

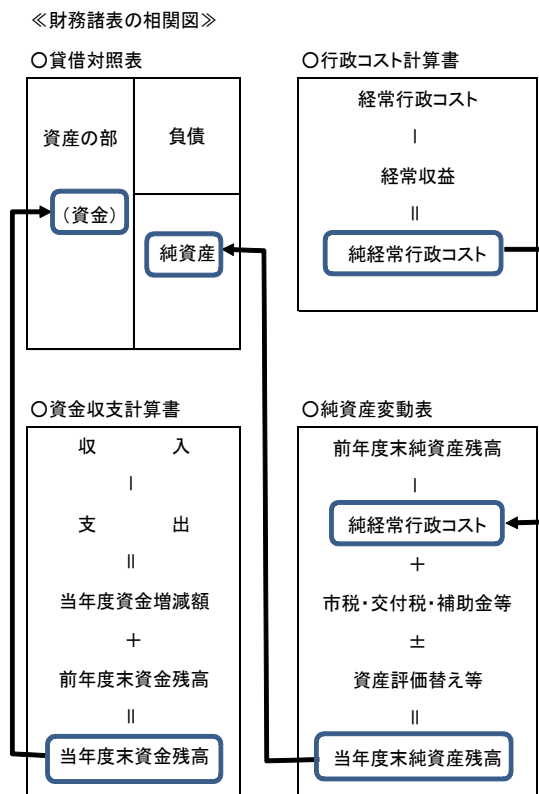
舞鶴市の財務諸表について

◆財務諸表の作成について

現在、地方自治体の会計処理は、その年度にいくら歳入があり、いくら支出したかというような、現金の収支を基本とする、現金主義による会計処理を行っています。この方法は、現金の動きはわかりやすいものの、これまでに整備した道路や公共施設などの資産の状況、借入金などの負債の状況や、行政サービスの提供に必要なとなった費用などはわかりにくいと指摘されることがあります。

このような中で、全国の都道府県や市町村は、これまでの決算書に加えて、企業会計的な考え方に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成することとなりました。

これにより、現金の動きに加えて、資産・負債の状況や行政サービスの提供に必要なとなった費用などが見えるようになります。



◆財務諸表作成の前提条件

■ 作成方法

発生主義、複式簿記の基本的考え方を基礎としつつ、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法「総務省方式改訂モデル」に準じて作成。

■ 対象年度

平成26年度（平成27年3月31日現在）
（ただし、出納整理期間における支出・収入は基準日までですべて終了したものとして整理）

■ 対象会計

① 普通会計

- ・ 一般会計及び土地建物造成事業会計等

② 連結

- ・ 普通会計
- ・ 企業会計
（水道・病院・簡易水道・下水道・駐車場・貯木）

※公設卸売市場会計は平成25年度で会計廃止となったため、連結対象会計ではなくなりました。

- ・ 公営事業会計
（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）
- ・ 舞鶴市土地開発公社
- ・ 財団法人
（文化事業団・花と緑の公社・地域医療連携機構）
- ・ 一部事務組合等
（京都府自治会館管理組合・京都府住宅新築資金等貸付管理組合等・京都府後期高齢者医療広域連合・京都地方税機構）
但し、一部事務組合は経費負担率や人口で按分し連結

平成26年度 財務諸表各表の概要

【 I . 貸借対照表 】

市が市民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)でまかなっているかを示したもの。

《 普通会計 》

資産の部では、公共資産において投資額と償却額に大きな差異がなかったことから増減はなかったものの、流動資産は財政運営を図るための財政調整積立金の取り崩しなどにより約13億円減少、投資等では、特定事業への充当財源として特定目的基金を活用したことにより、約11億円の減少となりました。

一方、将来の世代が負担する経費である負債については、臨時財政対策債等地方債残高が増加したことなどにより、約8億円増加し、将来に引き継ぐ正味の資産である純資産は、行政コストの増加もあり、約32億円の減少となりました。

○公共資産の形成に対し、過去及び現世代の負担割合(純資産合計÷公共資産合計×100)

H25:85.9% → H26:84.0% 1.9%減少

○公共資産の形成に対し、将来世代が負担すべき割合(地方債残高÷公共資産合計×100)

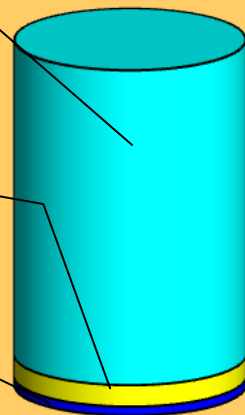
H25:20.6% → H26:21.5% 0.9%増加

《 普通会計 》

公共資産 1,673億円
(道路や公共施設などの固定資産)

投資など 114億円
(貸付金や使用目的が限定されている基金(都市開発推進基金等)など)

流動資産 48億円
(歳計現金、財政調整積立金、未収金など)
※うち資金 46億円

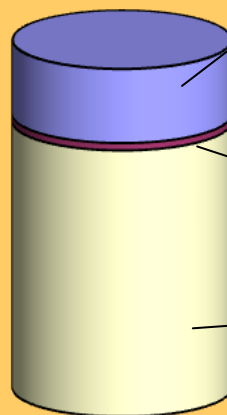


負債合計 430億円(将来の世代が負担しなければならない経費)

固定負債 391億円
(翌年度以降に支払いをしなければならない地方債償還金・退職引当金など)

流動負債 39億円
(翌年度に支払わなければならない地方債償還金・退職引当金など)

純資産合計 1,405億円
(これまでの世代がすでに負担し、次世代に引き継ぐ正味の資産)



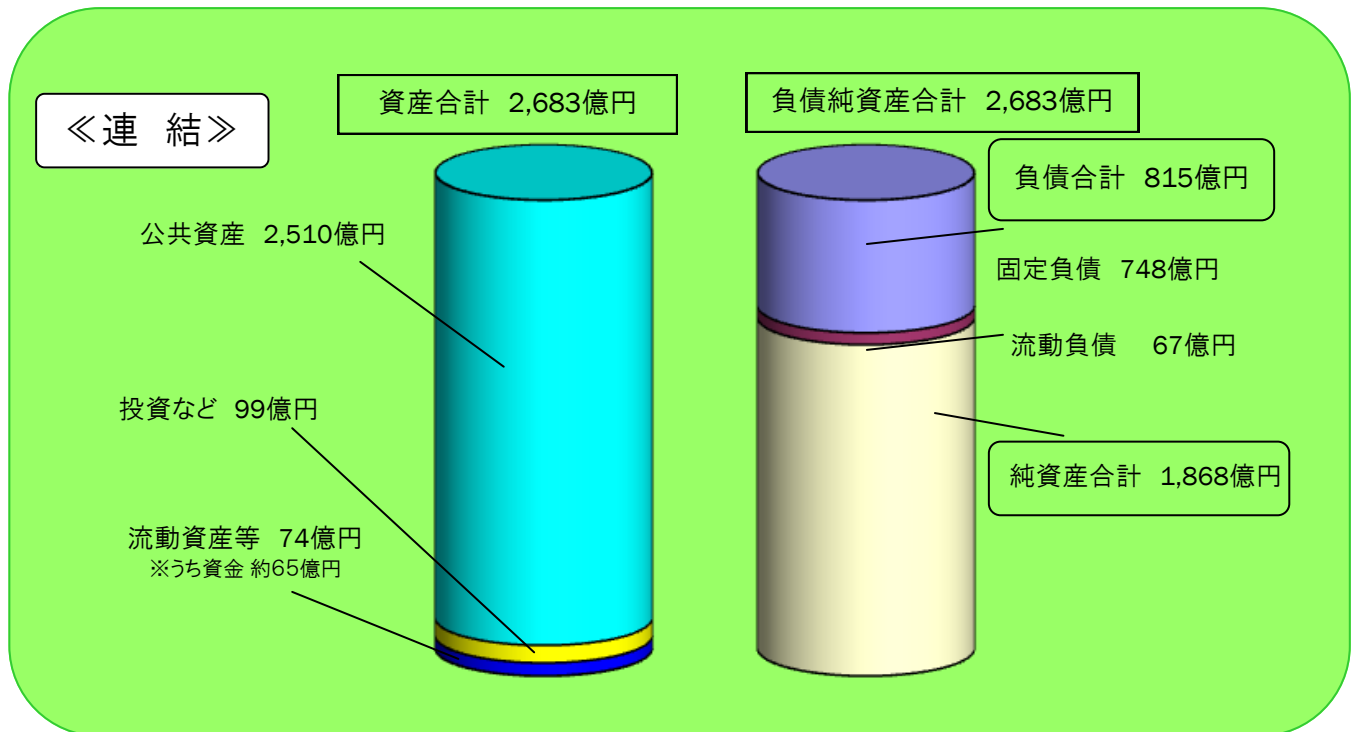
普通会計							
	H26	H25	前年比		H26	H25	前年比
[資産の部]				[負債の部]			
公共資産	1,673億円	1,673億円	0億円	固定負債	391億円	380億円	11億円
投資等	114億円	125億円	△ 11億円	流動負債	39億円	42億円	△ 3億円
流動資産	48億円	61億円	△ 13億円	負債合計	430億円	422億円	8億円
資産合計	1,835億円	1,859億円	△ 24億円	[純資産の部]	1,405億円	1,437億円	△ 32億円
				負債及び純資産合計	1,835億円	1,859億円	△ 24億円

市民一人あたり（前年比） ※人口=86,188人(H27.3.31時点)

資産 普通会計 213万円 (△1万円) 連結 311万円 (△2万円)
 負債 50万円 (+1万円) 94万円 (増減なし)
 純資産 163万円 (△2万円) 217万円 (△2万円)

《連結》

- 公共資産の形成に対し、過去及び現世代の負担割合
 H25:75.8% → H26:74.4% 1.4%減少
- 公共資産の形成に対し、将来世代が負担すべき割合
 H25:29.2% → H26:29.3% 0.1%増加



連 結							
	H26	H25	前年比		H26	H25	前年比
[資産の部]				[負債の部]			
公共資産	2,510億円	2,513億円	△ 3億円	固定負債	748億円	740億円	8億円
投資等	99億円	114億円	△ 15億円	流動負債	67億円	80億円	△ 13億円
流動資産	73億円	96億円	△ 23億円	負債合計	815億円	820億円	△ 5億円
繰延勘定	1億円	1億円	0億円	[純資産の部]	1,868億円	1,904億円	△ 36億円
資産合計	2,683億円	2,724億円	△ 41億円	負債及び純資産合計	2,683億円	2,724億円	△ 41億円

【Ⅱ. 行政コスト計算書】

市が行う年間の行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの経費とその行政サービスに対する直接の収入を示したもの。

市民一人あたりの	(普通会計)	(連結)
経常行政コスト	約38万円	約72万円
経常収益	約1万円	約22万円
純経常行政コスト	約37万円	約50万円

- 行政サービス提供に使った費用(経常行政コスト)のうち、サービス利用者から直接受け取った収入(経常収益)の割合 → 普通会計:約3% ・ 連結:約33%
- 市税収入は経常収益に含めないため、一般的に大幅なコスト超過となります。
→ 残りは市税・国府補助金等で賄います。
- 経常行政コストを性質別にみると、社会福祉給付費や繰出金等移転支的コストが普通会計で48%、連結でも60%と高い割合となっており、目的別では、福祉分野の割合が普通会計で39%、連結では61%と高くなっています。
- 純経常行政コストの前年度比較では、性質別では移転支的コスト、目的別では福祉分野の増加により、普通会計で7億円、連結では12億円の増加となりました。

	普通会計			連結		
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年比
経常行政コスト(性質別)	327億円	321億円	6億円	623億円	615億円	8億円
人にかかるコスト (職員給与・退職金など)	61億円	61億円	0億円	78億円	77億円	1億円
物にかかるコスト (施設の光熱水費・減価償却費など)	106億円	106億円	0億円	154億円	155億円	△1億円
移転支的コスト (補助金や生活保護等の扶助費など)	156億円	149億円	7億円	373億円	366億円	7億円
その他のコスト (支払利息や滞納債権の回収不能見込額の増加分など)	4億円	5億円	△1億円	18億円	17億円	1億円
経常収益	10億円	11億円	△1億円	191億円	195億円	△4億円
純経常行政コスト	317億円	310億円	7億円	432億円	420億円	12億円

	普通会計			連結		
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年比
経常行政コスト(目的別)	327億円	321億円	6億円	623億円	615億円	8億円
生活インフラ・国土保全	53億円	52億円	1億円	67億円	66億円	1億円
教育	31億円	29億円	2億円	32億円	31億円	1億円
福祉	128億円	123億円	5億円	380億円	373億円	7億円
環境衛生	34億円	35億円	△1億円	56億円	55億円	1億円
産業振興	23億円	23億円	0億円	23億円	24億円	△1億円
消防	13億円	14億円	△1億円	13億円	13億円	0億円
総務	37億円	36億円	1億円	36億円	36億円	0億円
議会	4億円	4億円	0億円	4億円	4億円	0億円
その他のコスト	4億円	5億円	△1億円	12億円	13億円	△1億円
経常収益	10億円	11億円	△1億円	191億円	195億円	△4億円
純経常行政コスト	317億円	310億円	7億円	432億円	420億円	12億円

【Ⅲ. 純資産変動計算書】

貸借対照表上の「純資産」が年度内にどのように変動したかを示したもの。

市民一人あたりの

経常行政コスト	普通会計	約37万円	連結	約50万円
一般財源		約24万円		約24万円
国・府補助金		約9万円		約22万円
その他		約1万円		約1万円

○前年度からの純資産の増減

普通会計	△32億円
連結	△36億円

○純資産の主な増減の内容は、「行政コスト計算書」で算出した純経常行政コストが、普通会計で317億円、連結では432億円となっており、市税、交付税等の一般財源が普通会計で207億円、連結では205億円、国・府補助金では普通会計で80億円、連結では192億円となっています。

○前年度比較では純経常行政コストが福祉分野の増加により普通会計で7億円、連結でも12億円増加し、さらには、一般財源が普通会計で2億円、連結で3億円減少、国府補助金も減少（普通会計で5億円、連結でも5億円の減）したことにより、純資産は普通会計で32億円、連結でも36億円の減少となりました。

	普通会計			連結		
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年比
前年度末純資産残高	1,437億円	1,455億円	△18億円	1,904億円	1,921億円	△17億円
純経常行政コスト	△317億円	△310億円	△7億円	△432億円	△420億円	△12億円
一般財源 (市税・地方交付税など 用途が自由な収入)	207億円	209億円	△2億円	205億円	208億円	△3億円
国・府補助金など	80億円	85億円	△5億円	192億円	197億円	△5億円
その他 (保有している株式の価値の 増減や、公共資産売却損益など)	△2億円	△1億円	△1億円	△1億円	△2億円	1億円
当年度末純資産残高	1,405億円	1,437億円	△32億円	1,868億円	1,904億円	△36億円

【Ⅳ. 資金収支計算書】

資金(現金や使途が特定されない基金など)の変動を性質の異なる3つの活動に分けて示したものの。

市民一人あたりの

	(普通会計)	(連結)
経常的収支	約 6万円	約 6万円
公共資産整備収支	約△2万円	約△3万円
投資的収支	約△5万円	約△6万円
期末資金残高	約 5万円	約 8万円

- 前年度からの資金の増減 普通会計: △13億円 ・ 連結: △22億円
 ○経常的収支で発生した黒字で公共資産整備収支および投資・財産的収支で発生した赤字を補てんし、補てんしきれなかったものが当年度の資金減少額となります。
 ○普通会計では、人件費(主に退職金)や社会保障給付費等経常的支出が増加する一方、市税等経常的収入の減により経常的収支の黒字が減少、公共資産整備収支には大きな変動がなかったものの、投資・財産的収支もマイナスとなったことにより、当年度末資金残高は46億円となりました。

	普通会計			連結		
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年比
経常的収支 <small>(毎年経常的にある支出・収入)</small>	55億円	66億円	△ 11億円	55億円	83億円	△ 28億円
支出 <small>(人件費、施設管理に要する経費など)</small>	255億円	245億円	10億円	551億円	538億円	13億円
収入 <small>(市税、地方交付税、経常的支出に充当される補助金など)</small>	310億円	311億円	△ 1億円	606億円	621億円	△ 15億円
公共資産整備収支 <small>(公共資産整備のための支出・収入)</small>	△ 21億円	△ 21億円	0億円	△ 21億円	△ 27億円	6億円
支出 <small>(資産整備のために支出した工事費等)</small>	64億円	51億円	13億円	92億円	90億円	2億円
収入 <small>(公共資産整備支出に充当される補助金、地方債など)</small>	43億円	30億円	13億円	71億円	63億円	8億円
投資・財産的収支 <small>(他団体への出資や貸付のための支出・収入)</small>	△ 47億円	△ 44億円	△ 3億円	△ 56億円	△ 45億円	△ 11億円
支出 <small>(貸付金、出資金、基金積立など)</small>	55億円	59億円	△ 4億円	70億円	67億円	3億円
収入 <small>(貸付金返還金、基金繰入など)</small>	8億円	15億円	△ 7億円	14億円	22億円	△ 8億円
翌年度繰上充用金 <small>(前年度の赤字を当年度の歳入で補てんするもの)</small>	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
当年度資金増減額	△ 13億円	1億円	△ 14億円	△ 22億円	11億円	△ 33億円
前年度末資金残高	59億円	58億円	1億円	87億円	76億円	11億円
当年度資金残高	46億円	59億円	△ 13億円	65億円	87億円	△ 22億円